



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,306	△16.9	188	△41.5	231	147.9	1,764	—
2022年3月期	7,591	△41.4	321	—	93	—	△117	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,285百万円 (—%) 2022年3月期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	154.95	—	77.3	3.2	3.0
2022年3月期	△10.31	—	△10.0	1.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,236	3,425	47.3	300.75
2022年3月期	7,244	1,139	15.7	100.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,425百万円 2022年3月期 1,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,367	1,731	△804	2,171
2022年3月期	△1,935	△59	295	2,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	1.3	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		10.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	3.1	250	32.8	250	8.0	237	△86.6	20.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	11,402,636株	2022年3月期	11,402,636株
2023年3月期	14,218株	2022年3月期	14,216株
2023年3月期	11,388,420株	2022年3月期	11,388,422株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①経営成績の状況	2
②今後の見通し	3
(2) 財政状態に関する説明	4
①資産、負債及び純資産の状況	4
②キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により経済活動が徐々に正常化に向かう動きが出てくる一方、長期化する資源・原材料価格の高騰や世界的なインフレの進行、各国の金融政策変更に伴う急激な金利・為替・株価等の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、プラント工事においては、工期が複数年に及ぶ大型工事案件が計画通りに終了し、中小型案件やメンテナンス案件等も順調に引渡しを完了しました。事業基盤強化に向けた施策として、主要顧客における再編・工場統廃合等の環境変化を見据えた情報収集力・提案力の強化、工事リスク管理高度化に向けた組織再編、外注先や協会会員企業との関係親密化による受注リソース拡大等に取り組んでまいりました。

産業機械製造では、提案力強化による顧客の工場再編に起因する設備機械の新規受注獲得、原材料価格高騰を受けた販売価格の改訂、製造工程の効率化・生産性向上等に取り組んでまいりました。また、機械へのIoT機能の搭載による稼働状況の見える化や省人化ニーズに寄与する機能を付加した機械の開発検討に取り組んでおります。

グローバルな調達・販売戦略においては、顧客・海外パートナーと情報交換等を継続してきた結果として、トルコ企業と国内独占販売契約を締結いたしました。中国子会社では、同国のゼロコロナ政策による工場稼働率低下や顧客の設備投資低迷等により、収益性が低下いたしました。

2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、2022年11月にAbalance株式会社の連結子会社であるWWB株式会社および日本光触媒センター株式会社と業務提携契約を新たに締結いたしました。食、農に関連する当社顧客向けに光触媒関連製品を中心として協働マーケティングを展開してきており、衛生に敏感な食品関係のお客様にて食の安心・安全を担保することを目的として、光触媒酸化チタンコーティング剤（注1）が導入され、Abalanceグループとの具体的なシナジーが発現いたしました。今後も両社グループの強みを発揮できるシナジー創出・連携提案を一層加速させてまいります。

（注1）「光触媒」とは光のエネルギーを使って、酸化チタンの触媒反応を早め、菌・カビ、汚れ等の有機物を分解する技術をいい、「光触媒酸化チタンコーティング剤」とは、酸化チタンをメイン成分として作られた、光触媒作用を利用して、シックハウスの原因となる有害有機物や、汚れ、においの分解を行うことを目的として製造されるコーティング用液剤をいいます。

これらの結果、当社グループの連結の売上高は6,306百万円（前連結会計年度は7,591百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業利益188百万円（前連結会計年度は321百万円の営業利益）、経常利益231百万円（前連結会計年度は93百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社ビルの売却、保有有価証券の売却による特別損益の計上があり、さらに法人税等を差引き、1,764百万円（前連結会計年度は117百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2022年3月31日付のプレスリリース「太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退に関するお知らせ」で公表のとおり、環境関連事業からの撤退を取締役会決議しており、これにより第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更（「環境関連事業」の廃止）を行っております。

産業機械関連事業

プラント工事については、工期が複数年に及んだ大型工事案件が検収完了・引き渡しとなり、今後は中長期的に当該設備のメンテナンス、修繕等のフォローアップを行ってまいります。中小型工事は、年度前半には昨年度に受注した案件が完成する一方、年度後半には来年度以降が納期となる受注工事の積み増しを図ってまいりました。また、例年同様に年度内納期の修繕・メンテナンス・部品交換等の受注を獲得し施工を完了いたしました。更には、主力の製粉・飼料系のほかにも飲料・菓子メーカー等の生産設備拡張工事を施工する等、長年の実績・技術・ノウハウを活かし、顧客ポートフォリオの分散・多様化も進めてきました。今後の事業基盤強化に向け、大口取引先と定期的な情報収集、意見交換の機会を設ける等、顧客の設備投資動向に関わる情報収集力・提案力を一段と強化するとともに、新設部署が営業部門に牽制機能を効かせる等の工事リスク管理高度化に向けた組織再編、技術者の高齢化・人手不足を踏まえ外注先や協会会員企業との関係親密化による受注余力の確保・拡大等に取り組んでまいりました。

産業機械製造分野は、主要顧客の工場再編に伴う設備機械の新規受注、国内外にて開催された3つの展示会への出展による顧客ニーズのヒアリング・掘り起こし、原材料価格高騰を受けた販売価格の改訂を進めてまいりました。製造部門では生産工程の見える化、既存図面のCAD化等、生産性・効率性の向上に取り組んでまいりました。また、センサー取り付けにより、機械の振動、温度をモニタリングするIoT機能の導入準備、省人化ニーズを踏まえた機能の研究開発

等に取り組んでまいりました。

海外戦略強化の面では、海外企業と部材のグローバル調達、海外向け機械販売やエンジニアリング事業の連携に向けた検討や取り組みを推進し、2022年12月には、米国、ドイツ、英国、インド等75ヶ国以上において、ロールの溝を切削し研磨する目立機・研磨機の販売実績を有するトルコYENAR社と日本国内における独占販売契約を締結し、老朽化に伴う中長期的な更新需要増加が見込まれる市場にて新たな布石を打ち出しました。

2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、連携・提携をより一層加速させるとともに、効率的かつ円滑に進めていくべく、2022年11月にAbalance株式会社の連結子会社であるWWB株式会社および日本光触媒センター株式会社と業務提携契約を締結いたしました。当社は多数の食品関係のお客様にお取引頂いておりますが、こうしたお客様においては、食の安心・安全を担保するため、製造ラインや物流網における抗菌対策、豚コレラ・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病予防策として、光触媒製品への強い潜在ニーズ・需要があることから、Abalanceグループとともに協働連携提案を展開してまいりました結果、一部の取引先に光触媒酸化チタンコーティング剤を導入し、Abalanceグループとの具体的なシナジーが発現いたしました。今後も当社の主要顧客である飼料、製粉、酒造製造工程サイロ、畜産農家を始めとして、食に関わるすべての顧客に対し、Abalanceグループ企業が取り扱う光触媒製品やクリーンエネルギー製品等の付加価値の高い提案を続け、両社グループの強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業を拡大してまいります。

これらの結果、産業機械関連事業の売上高は6,288百万円（前連結会計年度は7,540百万円）、営業利益184百万円（前連結会計年度は291百万円の営業利益）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりましたが、売上高は17百万円（前連結会計年度は51百万円）、営業利益は3百万円（前連結会計年度は30百万円の営業利益）となりました。

なお、当社は2022年8月31日付で本社ビルを売却しており、9月以降本社ビルの賃貸収入はなくなりました。

②今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種制限が緩和され、経済活動は正常化の方向に向かうと思われませんが、原材料価格の高止まりやサプライチェーン混乱などのリスクは残るものと考えており、顧客の設備投資への影響等も懸念され、収益圧迫要因となるものの、更なる変革と経営効率化への取り組みを進めてまいります。

次年度は以下の事業方針に基づく取り組み施策を実行してまいります。

【収益基盤の確立・向上】

- ・ 強みに磨きをかけ、競争優位を確立
- ・ 資本業務提携を締結しているAbalanceグループとの連携による競合他社との差別化
- ・ 製造・工事工程の効率化・生産性向上によるコスト競争力強化

【成長事業領域の探求、参入検討】

- ・ 顧客ニーズを踏まえた新製品・新分野の研究開発力強化
- ・ グローバル戦略におけるパートナー企業との連携強化
- ・ 「食」「農」関連の顧客やパートナーと連携した事業展開

【財務体質の強化】

- ・ 資金効率の改善や有利子負債残高の適正な水準への移行

【働きがいのある企業への変容】

- ・ 企業風土や人事制度等の改革
- ・ エンジニアリング人材層の厚み確保、技術・ノウハウの伝承
- ・ 社員の能力、知識を磨き・引き出し、価値を創造する仕組みの整備

【SDGs、ESGへの取り組み】

- ・ 経営・事業活動を通じた持続可能な社会実現への貢献

これらの事業方針を実現するため各部室策定のアクションプランを着実に実行することにより、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高を6,500百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益237百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、7,236百万円（前連結会計年度末は総資産7,244百万円）と前連結会計年度末より8百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産362百万円、仕掛品299百万円、機械装置及び運搬具158百万円、投資有価証券767百万円等の増加があったことに対し、現金及び預金236百万円、商品及び製品191百万円、前渡金675百万円、土地311百万円等の減少があったことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債は3,810百万円（前連結会計年度末は負債6,105百万円）と前連結会計年度末より2,294百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金446百万円等の増加があったことに対し、短期借入金1,247百万円、前受金1,262百万円等の減少があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、3,425百万円（前連結会計年度末は純資産1,139百万円）と前連結会計年度末より2,285百万円の増加となりました。これは、利益剰余金2,480百万円、その他有価証券評価差額金494百万円、為替換算調整勘定26百万円の増加があったことに対し、資本剰余金716百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,367百万円（前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金1,935百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,688百万円となり、前渡金の減少額675百万円等があり、一方で、固定資産売却損益1,418百万円、売上債権の増加額361百万円、前受金の減少額1,262百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金1,731百万円（前連結会計年度 投資活動の結果支出した資金59百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1,951百万円、投資有価証券の売却による収入332百万円等があったのに対し、有形固定資産の取得による支出217百万円、投資有価証券の取得による支出299百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は804百万円（前連結会計年度 財務活動の結果得られた資金295百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による増加額533百万円、短期借入金の減少額1,247百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、2,171百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の普通配当とさせていただきます。予定であります。

次期（2024年3月期）の期末配当につきましては、財務体質の強化及び将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、現在のところ1株当たり2円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,270	2,425,601
受取手形、売掛金及び契約資産	1,343,480	1,705,701
商品及び製品	325,045	133,382
仕掛品	216,328	515,429
原材料及び貯蔵品	59,715	72,058
前払費用	33,135	22,788
前渡金	680,547	4,961
その他	180,781	18,254
貸倒引当金	△1,337	△1,705
流動資産合計	5,499,967	4,896,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	827,717	611,191
減価償却累計額	△496,377	△351,552
建物及び構築物 (純額)	331,339	259,638
機械装置及び運搬具	543,706	728,679
減価償却累計額	△453,105	△479,704
機械装置及び運搬具 (純額)	90,601	248,974
土地	475,449	164,079
リース資産	51,642	51,642
減価償却累計額	△46,262	△49,020
リース資産 (純額)	5,380	2,622
その他	184,515	382,418
減価償却累計額	△123,153	△135,895
その他 (純額)	61,362	246,523
有形固定資産合計	964,133	921,838
無形固定資産		
その他	76,480	97,627
無形固定資産合計	76,480	97,627
投資その他の資産		
投資有価証券	418,219	1,186,195
長期未収入金	319,558	319,558
その他	285,509	133,926
貸倒引当金	△319,558	△319,558
投資その他の資産合計	703,728	1,320,121
固定資産合計	1,744,342	2,339,587
資産合計	7,244,309	7,236,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,704	403,550
電子記録債務	637,532	551,269
短期借入金	2,330,000	1,082,368
リース債務	3,013	2,162
未払法人税等	8,936	15,050
未払費用	25,991	21,672
前受金	1,554,166	291,520
賞与引当金	57,122	51,162
工事損失引当金	89,670	57
その他	279,190	119,875
流動負債合計	5,396,328	2,538,689
固定負債		
長期借入金	320,000	766,444
リース債務	2,670	613
繰延税金負債	124,541	296,030
退職給付に係る負債	212,207	189,277
資産除去債務	12,588	12,588
その他	36,812	7,335
固定負債合計	708,820	1,272,287
負債合計	6,105,148	3,810,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,490,759	774,629
利益剰余金	△620,147	1,860,556
自己株式	△8,946	△8,947
株主資本合計	961,665	2,726,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,314	559,795
為替換算調整勘定	112,181	139,048
その他の包括利益累計額合計	177,495	698,844
純資産合計	1,139,161	3,425,083
負債純資産合計	7,244,309	7,236,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,591,458	6,306,116
売上原価	6,701,383	5,590,035
売上総利益	890,074	716,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,750	46,190
給料及び賞与	145,177	118,089
賞与引当金繰入額	21,692	14,082
貸倒引当金繰入額	△339	368
退職給付費用	10,571	8,009
減価償却費	18,565	14,483
賃借料	33,487	9,831
旅費及び交通費	16,309	16,700
支払報酬	60,314	67,955
その他	225,719	232,149
販売費及び一般管理費合計	568,248	527,858
営業利益	321,826	188,222
営業外収益		
受取利息	4,762	4,796
受取配当金	10,932	10,882
投資有価証券売却益	2,024	—
社宅使用料	7,450	7,602
雑収入	9,701	18,440
その他	—	19,685
営業外収益合計	34,872	61,406
営業外費用		
支払利息	14,953	12,664
臨時株主総会費用	211,666	—
雑損失	36,690	5,467
営業外費用合計	263,310	18,132
経常利益	93,387	231,496
特別利益		
固定資産売却益	284,075	1,421,578
投資有価証券売却益	—	82,941
特別利益合計	284,075	1,504,520
特別損失		
固定資産売却損	6,587	3,272
固定資産除却損	9,638	6,150
減損損失	123,611	—
事業撤退損	330,997	—
投資有価証券売却損	—	38,378
特別損失合計	470,835	47,801
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△93,371	1,688,216
法人税、住民税及び事業税	13,724	13,643
法人税等調整額	10,329	△90,001
法人税等合計	24,054	△76,358
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,425	1,764,574
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△117,425	1,764,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,425	1,764,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,142	494,480
為替換算調整勘定	57,846	26,867
その他の包括利益合計	37,704	521,348
包括利益	△79,721	2,285,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79,721	2,285,922
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	△502,721	△8,941	1,079,096
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,314,059	1,314,059			—
親会社株主に帰属する当期純利益			△117,425		△117,425
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,314,059	1,314,059	△117,425	△4	△117,430
当期末残高	100,000	1,490,759	△620,147	△8,946	961,665

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	85,456	54,335	139,791	1,218,888
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				△117,425
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,142	57,846	37,704	37,704
当期変動額合計	△20,142	57,846	37,704	△79,726
当期末残高	65,314	112,181	177,495	1,139,161

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,490,759	△620,147	△8,946	961,665
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,574		1,764,574
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△716,130	716,130		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△716,130	2,480,704	△0	1,764,573
当期末残高	100,000	774,629	1,860,556	△8,947	2,726,238

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	65,314	112,181	177,495	1,139,161
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,764,574
自己株式の取得				△0
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	494,480	26,867	521,348	521,348
当期変動額合計	494,480	26,867	521,348	2,285,921
当期末残高	559,795	139,048	698,844	3,425,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△93,371	1,688,216
減価償却費	122,805	95,065
のれん償却額	1,002	501
減損損失	123,611	—
固定資産売却損益(△は益)	△277,488	△1,418,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△339	368
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,256	△5,960
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△233,284	△89,612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,193	△22,930
受取利息及び受取配当金	△15,695	△15,678
支払利息	14,953	12,664
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,024	△44,563
売上債権の増減額(△は増加)	342,439	△361,461
棚卸資産の増減額(△は増加)	444,483	△365,403
前受金の増減額(△は減少)	△554,309	△1,262,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,404,255	△94,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	436	△45,628
前渡金の増減額(△は増加)	△276,135	675,760
その他	△94,209	△110,907
小計	△1,925,830	△1,364,852
利息及び配当金の受取額	15,695	15,678
利息の支払額	△14,306	△12,850
法人税等の支払額	△10,617	△5,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,935,059	△1,367,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,573	△220,630
定期預金の払戻による収入	51,363	157,030
投資有価証券の取得による支出	—	△299,912
投資有価証券の売却による収入	3,400	332,470
有形固定資産の取得による支出	△98,888	△217,474
有形固定資産の除却による支出	△8,192	—
有形固定資産の売却による収入	245,193	1,951,817
無形固定資産の取得による支出	△30,314	△1,350
その他	802	29,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,210	1,731,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,000	△1,247,632
長期借入れによる収入	320,000	533,464
長期借入金の返済による支出	—	△87,020
リース債務の返済による支出	△4,230	△2,909
配当金の支払額	△559	△384
自己株式の取得による支出	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,205	△804,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,778	4,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,653,285	△436,188
現金及び現金同等物の期首残高	4,261,375	2,608,090
現金及び現金同等物の期末残高	2,608,090	2,171,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

保有目的の変更により商品及び製品から有形固定資産へ210,165千円、無形固定資産へ40,092千円を各々振り替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービス	
産業機械関連事業	プラント事業	プラント工場建設元請（製粉工場、飼料工場の新設・増設・改修工事）
	産業機械メーカー事業	製粉製造設備一式（ロール機、石臼、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機、解凍機等）、保守メンテナンス（設備機器の修理、ロールの研磨・目立、消耗品交換）
	環境資材	環境資材の施工・販売
不動産関連事業	バルクハンドリング	バイオマス発電等のバルクハンドリングエンジニアリング設計・施工
	海外事業	海外プラント工場建設、ロール製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退を取締役会決議し、環境事業からの撤退をしております。これにより第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更（「環境関連事業」の廃止）を行っております。

なお、前連結累計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,540,159	51,299	7,591,458	—	7,591,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,540,159	51,299	7,591,458	—	7,591,458
セグメント利益又は 損失(△)	291,036	30,789	321,826	—	321,826
セグメント資産	6,412,896	327,964	6,740,861	503,448	7,244,309
その他の項目					
減価償却費	119,411	3,393	122,805	—	122,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,799	735	183,535	—	183,535

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,288,615	17,501	6,306,116	—	6,306,116
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,288,615	17,501	6,306,116	—	6,306,116
セグメント利益	184,951	3,271	188,222	—	188,222
セグメント資産	5,830,214	6,139	5,836,354	1,399,706	7,236,060
その他の項目					
減価償却費	93,290	1,775	95,065	—	95,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,996	—	256,996	205,161	462,157

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	100.03円	300.75円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△10.31円	154.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△117,425	1,764,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	△117,425	1,764,574
期中平均株式数 (千株)	11,388	11,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。